

2024 年 4 月 2 日

「もしトラ」石油・天然ガス

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット
研究主幹 石油グループマネージャー
森川 哲男

2024 年最大のイベントは米国大統領選挙である。トランプ前大統領は共和党の予備選挙を 34 州中 32 州で勝利し、自身が起訴されている裁判の帰趨といった不確実性はあるものの、7 月の共和党大会で大統領候補指名を獲得することが確実視されている。メディアでは「もしトラ」「ほぼトラ」等のフレーズがあふれ、様々な分野でトランプ再選の場合のシナリオが検討されている。現時点では移民や中絶の権利といった社会問題が大統領選挙に向けた主な争点となっているが、経済、ウクライナや中国といった外交問題も注目されている。一方、エネルギーや気候変動に関するトランプ氏の言及は相対的に少ない。これは、2021 年以降のインフレ、ウクライナ侵攻後のエネルギー安全保障の政策優先度上昇、米国内での ESG 退潮、といった要因が影響し、バイデン政権が国内石油・天然ガス開発をほとんど制限しておらず、結果としてトランプ前政権との政策の差がそれほど大きくないから、と解釈出来るかも知れない。

米国内での石油・天然ガス開発に関しては、連邦所有地での掘削や新規パイプライン建設が争点となった 2020 年と異なり、これまでのところほとんど争点になっていない。トランプ前政権が承認したアラスカ州の Willow 石油開発プロジェクトを 2023 年 3 月にバイデン政権は追認したものの、環境団体等の反発を受けて同年 9 月に承認を取り消した。トランプ前大統領が当選すれば Willow プロジェクトを再承認するだろうが、生産開始は 2028~2029 年であり、生産量はピーク時でも 18 万 b/d と現在の米国全体の生産量（2024 年 2 月時点で 1,965 万 b/d）の 0.9% に過ぎない。米国の石油・天然ガス増産量のほとんどを占めるシェール開発に必要な水圧破砕に対してバイデン政権は規制をかけておらず、トランプ前政権との差はない。トランプ氏は IRA（インフレ削減法）を撤回しようとするだろうし、メタン排出規制も見直すかも知れない。石油・天然ガス産業への影響は、撤回や見直しの内容によるだろうが、石油・天然ガス開発にとっては追い風となる。バイデン政権が 2024 年 1 月に一時停止した非 FTA 締結国向け LNG 輸出認可は、トランプ政権復活となれば撤回されると考えられる。現政権下でも一時停止措置は 1 年後に解除される予定であるが、輸出認可基準が変更された上で解除されることが想定されるため、その変更

内容による影響が注目される。トランプ政権になった方が、米国 LNG 輸出認可に関する不確実性が払拭され、米国 LNG 長期契約締結が再び進む流れになるだろう。

米国外はどうか。今回の大統領選挙にける外交上の争点で最も注目されているのがウクライナである。米国はウクライナにこれまで約 750 億ドルもの支援を実施しているが、これは世界全体の支援額の半分程度を占めるとされている。しかし、米国内での反発が高まっており、トランプ前大統領はウクライナ支援を停止すると見られている。EU は支援額を増やしているものの、米国の支援が停止されれば EU が全て肩代わりすることは難しい。となると、武器不足等でウクライナの戦況が悪化し、次期米国大統領任期中にウクライナはその時点での実効支配地域に基づいた停戦を余儀なくされるかも知れない。しかし、仮に停戦が実現したとしても西側の対ロシア制裁が速やかに緩和される可能性は低く、石油・天然ガス需給・価格に与える影響は限定的であろう。つまり、米国から欧州への石油・とりわけ LNG 輸出は高水準であり続け、ロシアからの石油・天然ガス輸出量や輸出先にも大きな変化はないということになる。強いて言えば、停戦に伴ってウクライナのドローン攻撃が止まることでロシアの石油供給途絶・油価上昇リスクは減るだろう。

次に中国であるが、トランプ前政権は中国製品への関税を大幅に引き上げ、バイデン政権でも踏襲されている。バイデン政権との差を付ける意味もあるのか、トランプ前大統領は、当選すれば税率を 60%超に上げると発言している。中国から米国への輸出額は 2023 年に 2 割減少したものの、中国はメキシコに次ぐ対米輸出国である。関税の大幅引き上げは世界最大の石油輸入国である中国経済にとって逆風となり、中国の石油・天然ガス需要抑制を想起させ、価格には下方圧力がかかりやすくなる。また、対中強硬姿勢は下記で述べる中国のイラン産石油輸入に係る制裁に結び付くかも知れない。

中東やガザ情勢に関して、トランプ氏はイスラエルの停戦を促す以外は目立った発言をしていない。しかし、イランに関してはバイデン政権との差が出やすい。トランプ前政権は 2018 年に史上最強の対イラン制裁を科し、イラン産石油輸出の二次制裁に踏み切った。オバマ大統領時代の JCPOA（イラン核合意）を引き継ぐバイデン政権は（実現しなかったものの）イランに対する融和路線を模索し、イラン産石油輸出の制裁逃れも事実上黙認している。従って、トランプ政権復活となれば、イランの制裁逃れに対する取り締まり強化や、イラン産石油を大量に輸入している中国への制裁といった可能性はあるだろう。これらはイラン産石油輸出減少・原油価格上昇要因となる。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp